

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害復旧土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の回復を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会、農地所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集中豪雨や地震等の災害により、被災した農地及び農業用施設の復旧事業費の一部を補助するものである。土地改良施設の維持管理者、農地所有者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助率は、農業用施設の場合65%、農地の場合50%である。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	19,405 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,405 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	11 災害復旧費
項	02 農林水産業施設災害復旧費
目	01 農地及び農業用施設災害復旧費
細目	010 災害復旧土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	19,405 千円	1,803 千円	10,381 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	評価年度において目的を達成しており、その効果は大きいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害復旧土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内水利組合等	集落	11	2	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水路復旧工事数	件	3	1	
頭首工復旧工事数	件	1	1	
農道復旧工事数	件	3		3
活動指標分析結果	前年度の豪雨被害より被害が少なく、復旧工事数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
災害復旧土地改良補助事業実績件数	件	11	2	15	平成27年度	11
成果指標分析結果	前年度の豪雨被害より被害が少なく、事業実績件数は減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	林地崩壊防止等対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	災害対策基本法

【事業概要】

現状と課題	平成27年度内の事業完了。事業地における新たな土砂等流失の危険性をなくす。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災し崩壊した山林を復旧し、新たな災害の危険性がないよう、土留め工等の施工を実施する。
対象 ※誰、何に対して	台風等で被災した事業地の復旧
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県単独補助治山事業の採択を受け、被災地の復旧を行う。補助率：補助対象事業経費の3分の2

【コスト】

		平成27年度(決算見込)
事業費合計		9,011 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5,400 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,611 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	11 災害復旧費
項	02 農林水産業施設災害復旧費
目	02 林地災害復旧費
細目	010 林地崩壊防止等対策事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	9,011 千円	7,492 千円	872 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度に発生した山地災害については平成26年度中に事業を完了した。平成26年度に発生した山地災害の復旧事業については、平成27年度内に事業を完了。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	林地崩壊防止等対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災地復旧箇所	箇所	1	1	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
県単独補助治山事業事業費	円	9,010,440	7,491,960	0
活動指標分析結果	平成25年度に発生した台風による山地災害については平成26年度に事業を繰越事業を完了した。平成26年度に発生した台風による山地災害については平成27年度内に着工できなかったため、平成27年度に繰越し、平成27年度内に事業を完了する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
県単独補助治山事業完了箇所	箇所	1	1	0	平成27年度	1
成果指標分析結果	平成25年度に発生した台風による山地災害については平成26年度に事業を繰越事業を完了した。平成26年度に発生した台風による山地災害については平成27年度内に着工できなかったため、平成27年度に繰越し、平成27年度内に事業を完了する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	現在、市内には約5000基の道路反射鏡があり、経年により修繕が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般交通の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に設置した交通安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設（主に道路反射鏡）の更新・修繕を行う

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	1,697 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,697 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,697 千円	1,676 千円	1,709 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を更新・修繕する必要があり、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ~ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市管理防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に設置され、市で管理している防犯灯の維持管理を行なう。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	27,333 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,333 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	27,333 千円	38,295 千円	40,118 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は横ばい傾向であるが、まだまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	3,999 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,999 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,999 千円	3,820 千円	4,050 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要があり、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交通人身事故発生件数	件	1,696	2,017	1,970

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路反射鏡新規設置数	基	21	44	47
活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からも要望に基づき、新規設置を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,696	2,017		平成28年度	1,800
成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い、街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	4,656 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	4,656 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	4,656 千円	5,301 千円	5,859 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、防犯灯設置要望は減少していないため、本事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防犯灯設置総数	灯	128	18,099	18,038

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防犯灯年間設置灯数	灯	128	61	108
活動指標分析結果	平成19年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの要望数は続いている。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置が困難であった箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数(加古川市・年末)	件	843	3,862	5,291	平成28年度	800
成果指標分析結果	刑法犯罪は増加しており、「ひったくり」など夜間の街頭犯罪も増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和27年度 ~ 平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	自然と親しめる場として、市民に提供するため、早期に災害復旧をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大雨による河川の増水により、加古川河川敷にある施設が浸水し、被災した。自然と親しめる場として、市民に提供する。
対象 ※誰、何に対して	加古川河川敷緑地利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災状況の確認、復旧方法の検討、災害復旧設計・工事

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	21,711 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,097 千円
	県支出金	千円
	地方債	16,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	114 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	11 災害復旧費
項	01 公共土木施設災害復旧費
目	05 公園災害復旧費
細目	005 公園災害復旧事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	21,711 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川河川敷緑地における被災した施設について、利用再開できるよう設計、工事を適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災地復旧箇所	箇所	6		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	3		
活動指標分析結果	災害発生より現状確認を行い、復旧に係る設計及び工事を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
整備率	%	100			平成27年度	100
成果指標分析結果	設計、工事の業務を適正に執行している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の修繕、維持にかかる光熱費の支払いを行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	11,393 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,393 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	11,393 千円	13,857 千円	17,205 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	34,619 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,619 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	34,619 千円	21,698 千円	16,900 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市市道総延長	k m	1,076	1,070	1,068

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交通安全施設の整備数	件	7	7	14
活動指標 分析結果	平成27年度は、交通安全施設の整備を7件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標 分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 平成27年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な事業を実施
対象 ※誰、何に対して	一般排水路整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般排水路事業のための印刷等

【コスト】

		平成27年度(決算見込)
事業費合計		43 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	43 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	015 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	43 千円	48 千円	320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般排水路事業を行うために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水被害が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	治水対策の早期実現。効率的な河川管理事業の推進。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川管理者である国・県に対して、関係する市町で組織する各種協会・期成同盟会を通して整備の必要性を訴え、河川整備の促進を図る。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	498 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	498 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	498 千円	629 千円	692 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 平成27年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な河川整備事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	河川整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川整備事業に係る研修への参加等事務に要する経費の支出を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	88 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	88 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	88 千円	97 千円	251 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な水路事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	水路維持補修事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路事業に係る研修への参加等を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	49 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	005 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	49 千円	42 千円	23 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	河川法

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の円滑な流下を確保するとともに、高潮、洪水時における氾濫による浸水を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	市民(市管理河川流域住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川における施設の管理や河川内に投棄された粗大ゴミの撤去、除草委託などを行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	27,243 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16,452 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,791 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	010 河川維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	27,243 千円	26,139 千円	24,184 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市管理河川の機能及び良好な生活環境を確保するために必要である。
---------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流下機能を確保し、氾濫による災害の防止を行う。また、下水道の未整備箇所における環境保全を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理水路及び排水管等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路施設の堆積物の除去等の浚渫、及び内水排除作業を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	7,113 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,113 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	010 水路維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	7,113 千円	8,903 千円	10,067 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、浚渫による堆積物の除去、流路の維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	300 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	300 千円	300 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	8
活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	国、県は要望を反映した事業に着手しており、促進会としての目標は達成できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者の各戸雨水貯留タンク設置の助成を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,234 千円	
財源内訳	国庫支出金	574 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	660 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	005 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,234 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	雨水流出の抑制が図れるとともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	63		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	63		
活動指標分析結果	27年度が初年度となる事業であり、目標値は50件としていたが、初期広報の成果もあり、目標値を上回る結果が得られた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	63			平成31年度	250
成果指標分析結果	27年度が初年度となる事業であり、目標値は50件としていたが、初期広報の成果もあり、目標値を上回る結果が得られた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域内住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	108,513 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	108,513 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	015 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	108,513 千円	85,045 千円	73,970 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
排水路修繕要望件数	件	45	27	35

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
排水路修繕件数	件	45	27	35
活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
修繕率(修繕件数/要望数)	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	河川法

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	23,700 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,400 千円
	県支出金	5,400 千円
	地方債	4,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,100 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	23,700 千円	39,246 千円	12,891 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手が必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
河川整備延長	m	1,542	1,542	1,542

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
河川整備率	%	61.8	61.8	61.8
活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
河川整備率(年度毎)	%	0	0	100	平成34年度	100
成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業(県)の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川等災害復旧事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	被害の拡大と二次災害を防止するため、応急的な整備及び復旧事業を早期着手する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	H27の台風11号で護岸の崩れ、土砂堆積等により、河川の流下能力の低下による溢水が生じた。被災箇所の早期復旧により、施設被害の拡大と二次災害を防止し、沿川住民の生命、財産を守る。
対象 ※誰、何に対して	普通河川赤谷川の被災箇所に隣接する住民及び土地所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災状況の確認、応急対策の実施、復旧方法の検討、災害実地査定、復旧工事の調査・設計、特定財源の確保、復旧工事の実施。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	0千円
	県支出金	千円
	地方債	0千円
	その他特財	千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	11 災害復旧費
項	01 公共土木施設災害復旧費
目	02 河川等災害復旧費
細目	005 河川等災害復旧事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	0千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	災害箇所の復旧は完了(H28年度へ繰り越し、4月末時点で完了)している ので、成果は十分だが、事業の性格上、単年度終結となる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川等災害復旧事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災箇所に隣接する住民及び土地所有者	人	3		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
整備延長	m	7		
活動指標分析結果	災害発生より直ちに現状確認及び応急対策を行い、災害査定基準に合致した整備を計画、実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
整備率	%	100			平成年度	100
成果指標分析結果	応急対策、調査業務、本復旧工事等の一連の業務を適正に執行している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、危険な可能性がある大規模盛土造成宅地を把握・公表するとともに、造成宅地防災区域を指定して滑動崩落防止工事を推進し、市民の災害に対する意識の高揚と宅地の耐震化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の宅地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握・公表する。次に必要箇所における第二次調査を実施し、その判定結果に応じて造成宅地防災区域の指定、勧告を行い、滑動崩落防止工事を推進していく。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	7,375 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,400 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,975 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	035 宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	7,375 千円	200 千円	1,917 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大規模盛土造成地分布状況マップを作成、公表し、住民への造成地における災害に対する意識高揚が図れた。H24～25年の調査で抽出した大規模盛土造成地29箇所のうち、崩壊時に住民や住宅の被害が大きいと思われる箇所について、地下水位、盛土の状況を現地調査し、対策が急がれる箇所を抽出した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内全域	h a	13,851	13,851	13,851

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
分布状況マップ作成	%	100	100	
第二次スクリーニング 計画作成(予備調査)	%	80	0	
第二次スクリーニング	%	0	0	
活動指標 分析結果	平成24～25年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
分布状況マップ公表	%	100	100	0	平成27年度	100
第二次調査の必要性・ 優先度の検証	%	80	0		平成28年度	100
造成宅地防災区域の指 定	%	0	0		平成33年度	100
成果指標 分析結果	平成27年度の調査により、第二次調査の必要な大規模盛土造成地を絞り込むことが出来た。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度 ～ 平成37年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%とすることを目標としてきたが、平成27年度末での耐震化率は約81%であった。耐震化率を伸ばすための取組が引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成27年度に住宅の耐震化率を90%の状態にし、住宅の安全性の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工された住宅の所有者、及び住宅に関して不安を持っている所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	【啓発】出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧【簡易診断事業】国：50%、県：22.5%の補助金を活用し、住宅の安全性を把握し、安全性に劣る住宅の改修工事の促進につなげる。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,769千円	
財源内訳	国庫支出金	883千円
	県支出金	374千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	512千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,769千円	2,012千円	2,502千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	27年度に住宅の耐震化率を90%にすることを目標としていたが、27年度末の耐震化率は81%に留まった。兵庫県耐震改修促進計画に基づき本事業を平成37年度まで延長し、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内住宅の耐震化率	%	81	80	80

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅相談・出前講座申し込み件数	件	7	2	4
広報掲載回数	回	9	9	12
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	出前講座7回、フォーラム1回開催。広報掲載9回、チラシ回覧1回、フォーラムチラシ全戸配布1回実施。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
簡易耐震診断実施件数	棟	48	58	64	平成27年度	100
住宅相談・出前講座等参加者数	人	309	96	254	平成27年度	248
簡易耐震診断事業執行率(単年度)	%	67	83	78	平成27年度	100
成果指標分析結果	簡易耐震診断実施件数については、前年度より若干減少したものの、出前講座参加者数は増えており、啓発の効果が表れていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震改修促進助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成37年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%とすることを目標としてきたが、平成27年度末での耐震化率は約81%であった。耐震化率を伸ばすための取組が引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成27年度に住宅の耐震化率を90%の状態にするため、所有者が耐震改修工事を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工された住宅で、耐震診断の結果耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	所有者に対し出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧にて、耐震改修の必要性および改修の補助制度をPRし、耐震改修工事実施者に補助金を交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	5,600 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,800 千円
	県支出金	500 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	5,600 千円	4,926 千円	2,955 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	27年度に住宅の耐震化率を90%にすることを目標としていたが、27年度末の耐震化率は81%に留まった。兵庫県耐震改修促進計画に基づき本事業を平成37年度まで延長し、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震改修促進助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内住宅の耐震化率	%	81	80	80

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅相談・出前講座申し込み件数	件	7	2	4
広報掲載回数	回	9	9	12
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	出前講座7回、フォーラム開催1回実施。広報掲載9回、チラシ回覧1回、フォーラムチラシ全戸配布1回実施。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
住宅耐震改修実施件数	戸	13	17	10	平成27年度	80
住宅耐震改修助成金額	千円	5,600	4,926	2,955	平成27年度	24,000
成果指標分析結果	平成24年度からの事業であるが、実施件数は27年度は13件と前年より減少し、例年並みとなった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物は2施設となっており、災害時には利用者にも被害を与える可能性があるため、いずれの施設も耐震性の確保が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工した建築物で、主に病院や物販店舗など3階建てかつ床面積5,000平米以上の、不特定多数の者が利用する大規模な建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の所有者が実施する1耐震診断2補強設計3耐震改修工事に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	7,206千円	
財源内訳	国庫支出金	3,603千円
	県支出金	1,801千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,802千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	7,206千円	4,804千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業の実施により大規模建築物の耐震診断実施率は目標値を達成した。今後は耐震改修工事に関する費用に対し補助を行い、耐震化を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
耐震化完了件数	件	0	0	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
制度周知	件	2	2	
制度の活用・相談・指導	件	2	2	
活動指標分析結果	対象施設の所有者に対して、適宜、接触のうえ、制度の周知と、活用・相談・指導を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
大規模建築物耐震診断実施率	%	100	50		平成27年度	100
成果指標分析結果	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の実施と診断結果の報告については平成27年12月が期限となっていたが、対象施設2件とも耐震診断が完了した。					